

2018年6月6日  
No.2018-010

## 1930年代の貿易戦争の教訓

— グローバル化により景気下押し圧力が増幅される恐れ —

調査部 研究員 井上恵理菜

### 《要 点》

- ◆ 米国は1930年、スムート・ホーリー法を施行し、広範囲かつ大規模な関税率の引き上げを実施。大国米国が保護貿易を進めたことで、他国も関税率を引き上げ、世界的な貿易戦争へ。スムート・ホーリー法とその後の報復関税により、1929～32年の米国の実質GDPが2%押し下げられたとの推計結果も。貿易戦争の結果、輸出が大幅に下振れたほか、中間財の価格上昇により生産が下押しされ、投資や消費が下振れたため。
- ◆ これに対し、足許のトランプ政権の保護貿易策は、1930年代に比べて関税の引き上げ規模は小。もっとも、経済に占める貿易規模の拡大と市場開放度の高まりを背景に、現代は自国景気が海外景気の動向に左右されやすい経済構造に。今後、貿易戦争へとエスカレートすれば、投資や消費の下振れ幅がさらに大きくなる恐れ。
- ◆ 現在は、1930年代に比べて財政や金融面の対応策は充実しているものの、今回の貿易戦争が世界経済に投げかけるマイナス影響は輸入物価上昇によるインフレ圧力であり、財政出動や金融緩和による需要喚起は、貿易戦争による景気への悪影響を解消する手段とはならず。保護貿易の主張が高まった背景にある、一部の産業での世界的な供給過剰と米国企業の国際競争力の低下への対処という、構造調整への取り組みが採るべき処方箋。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・井上恵理菜宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6380

Mail: [inoue.erina@jri.co.jp](mailto:inoue.erina@jri.co.jp)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

米国のトランプ政権は、2018年3月に鉄鋼やアルミニウムに対する輸入関税率を引き上げたほか、中国からの輸入品に対する関税率の引き上げを主張するなど、保護主義姿勢を強めている。以下では、各国が保護主義を採用し、世界的な貿易戦争に陥った1930年代を振り返り、トランプ政権の保護主義が米国経済に与える影響を検討する。

## 1. 米国のスムート・ホーリー法による大規模な関税の引き上げ

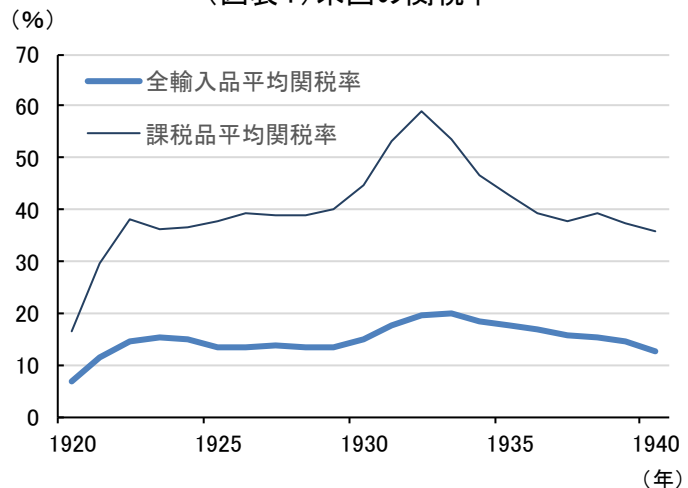
米国は、1930年にスムート・ホーリー法（1930年関税法）を施行し、広範囲かつ大規模な関税率の引き上げを実施した。課税品に対する平均的な関税率（課税品平均関税率）は1932年にかけて29年対比で19%ポイント引き上げられ、全輸入品に対する平均的な関税率（全輸入品関税率）は6%ポイント上昇した（図表1）。

スムート・ホーリー法制定の背景には、経済的なものと政治的なものがある。経済的な背景としては、農業不況が指摘できる。第一次世界大戦では欧州が主戦場となったため、欧州以外

での農業生産が拡大した<sup>1</sup>。もっとも、1918年の終戦後、欧州での農業生産が短期間で回復したため世界的な供給過剰に陥り、農産物価格の急落によって、米国は農業不況に見舞われた<sup>2</sup>。加えて、共産主義国家ソ連が農産物の輸出に力を入れたことも、世界的な農産物の供給過多を助長した<sup>3</sup>。1920年代を通じて農業の不振は変わらず、米国の農家は農産物輸入の抑制を目的とした関税率の引き上げを求めた。実際、スムート・ホーリー法の施行に向けた議論は、1929年10月の大恐慌発生前から行われている<sup>4</sup>。

一方、政治的な背景としては、大統領選での共和党の勝利による影響が大きい。共和党は伝統的に保護貿易支持の立場であった<sup>5</sup>。上記のような農業不況下、共和党のフーバー大統領候補は、1928年の大統領選挙で、農家保護のための関税率の引き上げを公約に掲げて当選した<sup>6</sup>。現在の米国での農業従事者は人口の2%に満たないものの、当時は25%を占めていたため、農家の支持を取り付けることは選挙戦に勝利するうえで重要であった<sup>7</sup>。

（図表1）米国の関税率



（資料）U.S. Department of Commerce “Historical Statistics of the U.S.”

<sup>1</sup> Eichengreen (1986) p.10

<sup>2</sup> キンドルバーガー (2009) p.78

<sup>3</sup> キンドルバーガー (2009) p.86

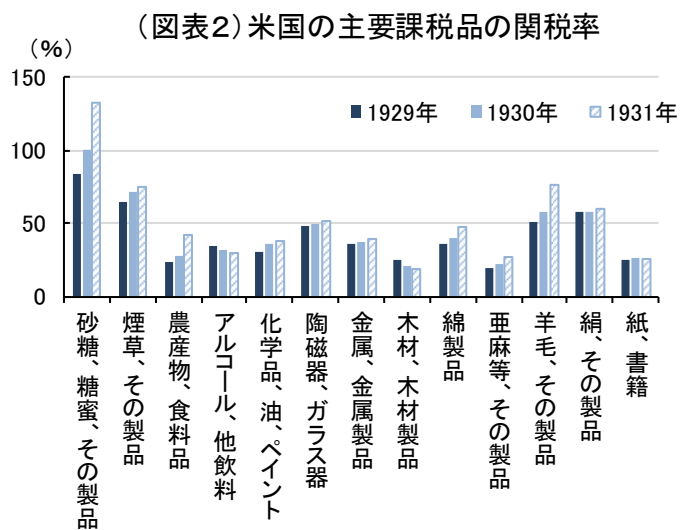
<sup>4</sup> 小山 (2006) 第1章、第5章を参照。

<sup>5</sup> Irwin (1998b) p.328

<sup>6</sup> 小山 (2006) p.11

<sup>7</sup> U.S. Department of Commerce

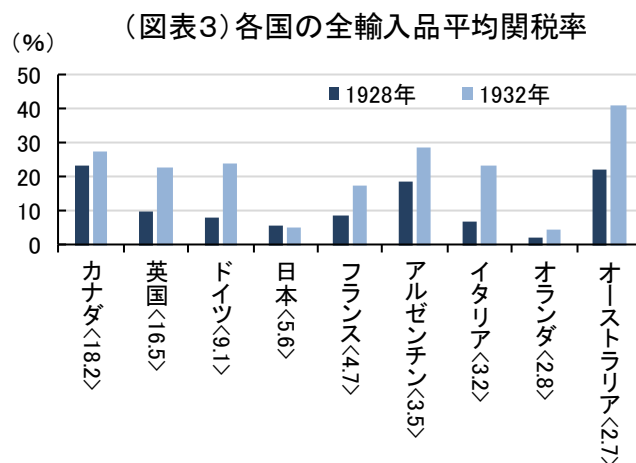
以上のような理由から、当初、スムート・ホーリー法は、農産物への関税を目的に議論されていた。もっとも、1929年10月の大恐慌発生により、軽工業生産も落ち込んだため、軽工業の製造業者からも関税引き上げの声が高まった<sup>8</sup>。他方、国際競争力のある業界は、保護貿易を批判した。例えば、当時新興産業であった自動車は、米国が高い国際競争力を有しており、輸入がほとんどない一方で、輸出は一定程度存在していたため、同業界は関税率の引き上げに反対していた<sup>9</sup>。しかし、総じてみれば保護貿易を求める声の方が大きく、最終的には、幅広い品目で関税率が引き上げられることになった（図表2）。



(資料) U.S. Department of Commerce “Statistical Abstract of the U.S.”

## 2. 1930年代の関税引き上げの応酬による景気下押し効果は最大2%

1930年当時、米国の輸入額は世界の11%を占め、英国に次いで世界第2位となっており、米国の輸入関税の引き上げは諸外国の景気にも大きな悪影響を与えることが予想された<sup>10</sup>。大国米国が保護貿易を進めたため、米スムート・ホーリー法の施行に前後して、他国も対抗して自国の産業振興を目的に、関税率を引き上げた<sup>11</sup>（図表3）。こうした世界各国による関税率の引き上げの応酬が、貿易戦争と呼ばれる事態を招く結果となった。



(資料) Irwin, Douglas A. “From Smoot-Hawley to Reciprocal Trade Agreements: Changing the Course of U.S. Trade Policy in the 1930s” University of Chicago Press, (1998). Table 10.1を基に日本総研作成  
(注) <>内の数字は、米国の輸出に占める当該国の割合(1928年)

貿易戦争による景気への影響は、時期が大恐慌と重なったために推計が難

しく、明確な規模が提示されている研究は少ない<sup>12</sup>。数少ない例として、1996年のCrucini and Kahnの研究によれば、スムート・ホーリー法とその後の各国の報復関税によって、米国の実質GDPは1929年から32年の間に最大2%押し下げられたと推計されている<sup>13</sup>。この推計には、報復関税によって輸出が大幅に下振れたことに加え、国内の中間財の価格上昇によって生産への下押し圧力が生

<sup>8</sup> Eichengreen (1986) p.16

<sup>9</sup> Eichengreen (1986) p.17

<sup>10</sup> 国際連盟 (1933) p.45

<sup>11</sup> キンドルバーガー (2009) p.131-132

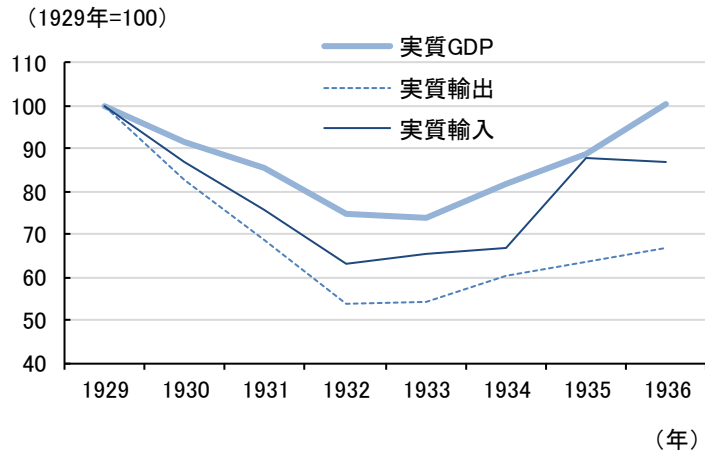
<sup>12</sup> Irwin (1998a) p.326

<sup>13</sup> Crucini and Kahn (1996) p.428

じ、投資や消費が下振れた影響が加味されている。

なお、1929年に発生した大恐慌により1929年から32年にかけて米国の実質GDPが25%減少したとと比較すると、関税引き上げの応酬による景気下押し幅は小幅といえる(図表4)。大恐慌の原因としては、1920年代の米国のバブルの崩壊や金本位制の制度的な限界など様々な要因が指摘されている<sup>14</sup>。貿易戦争による景気下押し圧力は大きかったものの、関税率の引き上げの時期やその景気下押し幅からみると、大恐慌の主たる原因とはいえないことには留意が必要である。

(図表4) 米GDPと輸出入



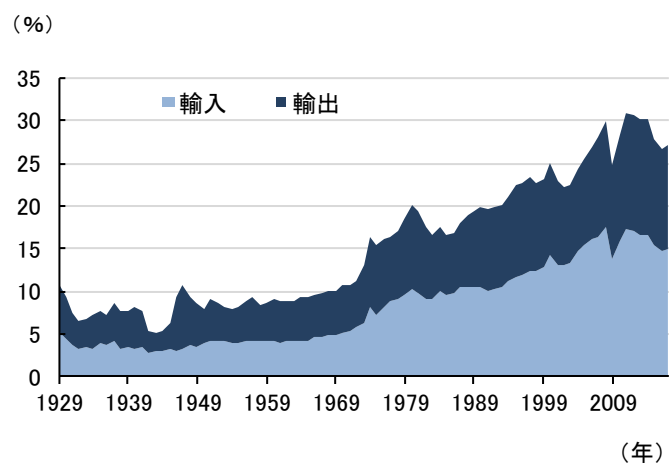
(資料) Federal Reserve Economic Data

### 3. 現在の貿易戦争による景気への下押し圧力は大きくなる恐れ

トランプ政権の保護貿易策は、1930年と比較すると関税の引き上げ規模は小さいため、世界経済へのマイナス影響はそれほど深刻化しないようにもみえる。しかし、以下の2点に示すように、足許では当時よりもグローバル化が進んでいるため、景気への下押し圧力は相対的に大きくなる可能性がある。

第1に、経済に占める貿易取引規模の拡大である。現在、トランプ政権が打ち出している鉄鋼・アルミニウムに対する関税(鉄鋼の全輸入額に対し25%、アルミニウムの全輸入額に対し10%)と、中国からの輸入品に対する関税(現在賦課に向けた準備が進んでいる500億ドルと追加で検討されている1,000億ドルの合算、1,500億ドル相当の品目に対し25%)を合わせると、460億ドルの追加関税額となる。これは、全輸入品関税率の2%ポイントの引き上げに相当し、1930年のスムート・ホーリー法による引き上げ幅(6%)の3分の1の規模に当たる。しかしながら、GDPに占める輸入の規模は1930年の4%から2017年には15%に拡大しているため、対名目GDP比では0.2%ポイントと、1930年代と同程度になる(図表5)。このため、貿易戦争によるGDPへの下押し圧力は、1930年代と同じく2%程度まで拡大する恐れがある。

(図表5) 米GDPに占める輸出入の割合

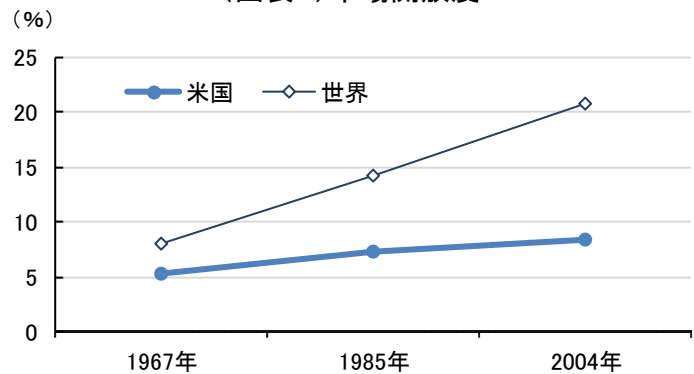


(資料) Federal Reserve Economic Data

<sup>14</sup> バーナンキ (2013) 第1章、第3章、Eichengreen and Sachs (1985) を参照。

第2に、貿易にとどまらない市場開放度の高まりである。現在は、直接投資の規模の拡大にみられるように、モノだけでなくカネの国際的な移動の自由度が高まっている。国内需要に占める海外からの財やサービス、資本の流入の割合を示す「市場開放度」をみると、米国、世界ともに高まっている(図表6)。とりわけ、世界の「市場開放度」は急速に高まっており、1930年代の貿易戦争時と直接的な比較は困難ながら、世界各国で、自国景気が海外景気の動向に大幅に左右されやすくなっているとみられる。このため、米国景気の下振れにより、米国以外の国の景気は、投資や消費を中心とした下振れ幅が大きくなると予想される。

(図表6) 市場開放度



(資料) I. Arribas, et al., "Measuring globalization of international trade: Theory and evidence," World Development, (2009). Table1を基に日本総研作成  
(注) 市場開放度とは、国内需要に占める海外からの財やサービス、資本の流入の割合。100%ならば生産地について無差別で、0%ならば完全な閉鎖経済。世界の値は、各国の経済規模による加重平均値。

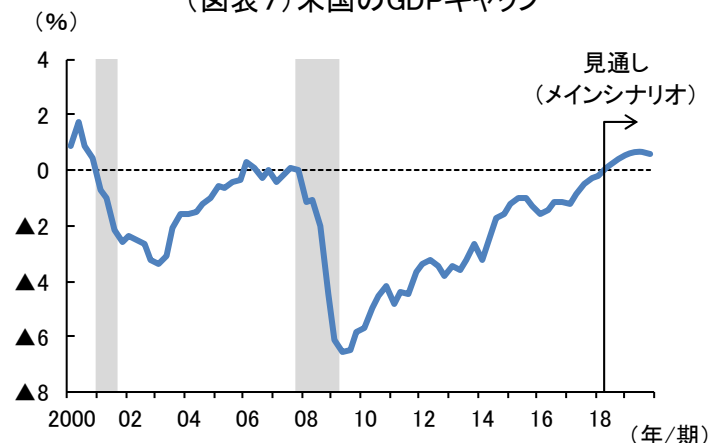
#### 4. 財政・金融政策は貿易戦争による景気への悪影響を解消できず

他方、現在は1930年代に比べて、財政や金融面での対応策が充実しているため、貿易戦争による景気への下押し圧力を緩和できるとの見方もある。実際、1930年代の景気悪化が深刻化した背景には、財政出動による景気刺激など財政政策に関する研究がまだ十分に進んでいなかったことや、当時の金融政策がインフレ抑制に力点が置かれていたため、デフレ下での中央銀行の政策実行能力が乏しかったことなどが指摘されている<sup>15</sup>。確かに、後からみれば、需要不足が深刻な当時の状況を踏まえると、財政出動や金融緩和が景気回復の処方箋として採られるべき方法だったといえる。

しかしながら、現在はGDPギャップがほぼ解消していることなどからわかるように、貿易戦争による景気悪化を回避するために、財政出動や金融緩和によって需要を喚起すべき局面とは言い難い(図表7)。加えて、今回の貿易戦争が世界経済に投げかけるマイナス影響は、輸出の低迷と輸入物価上昇によるインフレ圧力であり、これらは、拡張的な財政・金融政策で解決することが困難である。

以上を踏まえると、財政政策や金融政策に貿易戦争による景気への悪影響を解消する効果は期待できず、保護貿易の問題は、その根本的な原因を解決することで対処しなければならない。まず、世界的な供給過剰による価格下

(図表7) 米国のGDPギャップ



(資料) Bureau of Economic Analysis "National Economic Accounts", CBO "Budget and Economic Outlook"を基に日本総研作成  
(注) 見通しは、CBOの潜在GDP推計と日本総研のGDP見通しをもとに算出。シャドー部分は景気後退期。

<sup>15</sup> バーナンキ (2013) p.82-83

落が保護主義を誘発する一因となっている。1930年代は農産物、現在は鉄鋼をはじめとした工業製品と品目は異なるが、現象は類似している。当時は、農産物の生産予測の難しさが供給過剰の原因であったが、現在は、中国などでの合理的な経営判断に基づかない生産体制が供給過剰を招いている。また、そうした世界的な供給過剰のもとでは、国際競争力の乏しい業界で保護貿易の主張が高まる傾向にある。したがって、鉄鋼など一部産業での無秩序な供給拡大を抑制するための国際的な協調体制の模索や、米国内での産業の国際競争力引き上げという構造調整への取り組みが、保護貿易に替わって採られるべき処方箋であるといえよう。

以 上

#### 参考文献

- ・ チャールズ・P・キンドルバーガー著、石崎昭彦、木村一朗訳『大不況下の世界 1929-1939 改訂増補版』岩波書店、2009年
- ・ 国際連盟事務局東京支局『最近世界貿易概観—1932年度—』国際連盟記録刊行会、1933年
- ・ 小山久美子『米国関税の政策と制度—伸縮関税条項史からの1930年スムート・ホーリー法再解釈—』御茶ノ水書房、2006年
- ・ ベン・S・バーナンキ著、栗原潤他訳『大恐慌論』日本経済新聞出版社、2013年
- ・ Arribas, I. et al., "Measuring globalization of international trade: Theory and evidence." *World Development*, 37, (2009), 127-145.
- ・ Crucini, Mario J. and Kahn, James. "Tariffs and aggregate economic activity: Lessons from the Great Depression." *Journal of Monetary Economics*, 38, (1996), 427-467.
- ・ Eichengreen, Barry. "The Political Economy of the Smoot-Hawley Tariff." National Bureau of Economic Research Working Paper, 2001, (1986).
- ・ Eichengreen, Barry, and Jeffrey Sachs. "Exchange Rates and Economic Recovery in the 1930s." *Journal of Economic History*, 45, (1985), 925-946.
- ・ Irwin, Douglas A. "The Smoot-Hawley Tariff: A Quantitative Assessment" *The Review of Economics and Statistics*, 80, (1998a), 326-334.
- ・ Irwin, Douglas A. "From Smoot-Hawley to Reciprocal Trade Agreements: Changing the Course of U.S. Trade Policy in the 1930s." In *The defining moment: The Great Depression and the American economy in the twentieth century*, ed. M. Bordo, C. Goldin, and E. White, University of Chicago Press. (1998b), 325-352.

